



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月29日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,971	△7.2	6,942	△7.2	788	△48.2	1,025	△40.2	904	△16.5
27年3月期第2四半期	7,511	△11.7	7,483	△11.7	1,522	△35.2	1,714	△34.4	1,083	△54.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	12.54	—
27年3月期第2四半期	14.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第2四半期	68,634	39,131	57.0	615.8
27年3月期	68,745	39,197	57.0	602.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 39,131百万円 27年3月期 39,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	11.00	16.50
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえて悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期2Q	75,689,033株	27年3月期	75,689,033株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,567,172株	27年3月期	3,567,142株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期2Q	72,121,868株	27年3月期2Q	73,976,934株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	11
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	11
(5) 自己資本規制比率	11
(6) 損益計算書の四半期推移	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、経済指標が強弱まちまちの状況となりました。日銀短観における大企業製造業の業況判断指数(DI)は、6月調査では3四半期ぶりに改善する一方、9月調査では3四半期ぶりに悪化しました。大企業非製造業の業況判断指数(DI)は、9月調査ではインバウンド消費の恩恵もあり4四半期連続で改善しました。企業業績は大企業を中心に良好であったため、大企業の設備投資計画も6月調査、9月調査ともに連続で上方修正されました。4-6月期実質国内総生産(GDP)はマイナス成長となりましたが、8月の有効求人倍率は23年7カ月ぶりの高水準となり、8月の完全失業率も18年ぶりの低水準を維持しており、雇用関係は改善しました。海外においては、経済環境に不透明感が増しており、米国では4-6月期実質国内総生産(GDP)が好調となりましたが、資源価格の下落によりインフレ率はFRBが目標とする2%を下回っている状況となりました。また、改善傾向であった雇用データも足踏みをしており、利上げ時期は先送りされると予想されます。中国においては、度重なる利下げに加え、人民元の切り下げに踏み切るなど、景気下振れ圧力への対応に追われる状況となりました。

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、円安や原油価格の下落、訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、4月から6月の株式相場は総じて堅調な展開となりました。6月24日の取引時間中に、日経平均株価は一時20,952円71銭と21,000円回復を視野に入れる水準まで上昇し、終値でも約18年半ぶりの高値となりました。しかし、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを実施し、同国経済に対する厳しい見方が急速に広まった結果、株式市場は世界的に波乱の動きとなりました。また、米国の利上げも先送りされ、不透明感が払拭されないことから、9月末を迎えても波乱が終息したとは言えない状況となりました。こうした状況を受けて、当第2四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比9.5%安い17,388円15銭で取引を終えました。

このような環境下、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益が69億71百万円(前第2四半期累計期間比 92.8%)と減少し、営業収益より金融費用29百万円(同 107.1%)を控除した純営業収益は、69億42百万円(同 92.8%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は61億53百万円(同 103.2%)となり、その結果、営業利益は7億88百万円(同 51.8%)、経常利益は10億25百万円(同 59.8%)、四半期純利益は9億4百万円(同 83.5%)と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は、54億50百万円(前第2四半期累計期間比 100.6%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、23億29百万円(同 103.1%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が4,381億円(同 108.4%)と増加したことにより、株式の委託手数料が22億86百万円(同 101.9%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は42百万円(同 286.1%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、4百万円(同 8.7%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、18億32百万円(同 91.7%)となりました。これは、医療やバイオテクノロジーに関連する企業、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調であった一方、世界的に株式市場が乱高下するなど投資環境が悪化したことにより、全体的に投資信託の販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により12億84百万円(同 115.6%)となりました。

② トレーディング損益

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により3億7百万円(前第2四半期累計期間比 58.8%)、債券・為替等は10億76百万円(同 75.4%)となり、合計で13億84百万円(同 71.0%)となりました。

③ 金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億14百万円(前第2四半期累計期間比 98.1%)、金融費用は信用取引費用の増加等により29百万円(同 107.1%)で差引収支は85百万円(同 95.3%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は、営業利益が大幅に減少したことにより賞与引当金繰入などが減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費やコンピュータ事務委託費などが増加したことから、61億53百万円(前第2四半期累計期間比 103.2%)となりました。

⑤ 特別損益

当第2四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益が3億63百万円(前第2四半期累計期間実績 一百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ2億51百万円増加し、503億49百万円となりました。これは、募集等払込金が16億98百万円、預託金が13億98百万円、トレーディング商品が5億8百万円減少する一方、現金・預金が22億85百万円、信用取引貸付金が17億3百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第2四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ3億62百万円減少し、182億84百万円となりました。これは、投資有価証券が2億73百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第2四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ50百万円増加し、238億41百万円となりました。これは、信用取引負債が11億1百万円、約定見返勘定が5億5百万円、未払法人税等が3億10百万円、賞与引当金が94百万円減少する一方、預り金が21億62百万円増加したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第2四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ94百万円減少し、56億61百万円となりました。これは、繰延税金負債が95百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ65百万円減少し、391億31百万円となりました。これは、四半期純利益で9億4百万円増加する一方、剰余金の配当で7億93百万円、その他有価証券評価差額金で1億76百万円減少したことなどによるものです。

⑥ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ22億85百万円増加し、231億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億17百万円の増加となりました。これは「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で24億13百万円、「法人税等の支払額」で7億69百万円、「投資有価証券売却及び評価損益」で3億63百万円減少する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で22億65百万円、「募集等払込金の増減額」で16億98百万円、「顧客分別金信託の増減額」で13億99百万円、「税引前四半期純利益」で13億89百万円増加したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」74億29百万円の増加と比較すると42億12百万円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億34百万円の減少となりました。これは「無形固定資産の取得による支出」で74百万円、「有形固定資産の取得による支出」で60百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」2億8百万円の減少と比較すると74百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は7億95百万円の減少となりました。これは「配当金の支払額」で7億89百万円減少したことなどが要因です。なおこれは、前第2四半期累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」15億20百万円の減少と比較すると7億24百万円の増加となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	23,127
預託金	12,000	10,601
トレーディング商品	2,871	2,363
商品有価証券等	2,871	2,363
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	10,547	11,859
信用取引貸付金	10,047	11,751
信用取引借証券担保金	499	107
募集等払込金	2,858	1,159
繰延税金資産	333	282
その他の流動資産	644	954
流動資産計	50,098	50,349
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,779
建物	2,045	1,989
その他(純額)	1,847	1,790
無形固定資産	172	189
投資その他の資産	14,582	14,315
投資有価証券	13,757	13,484
長期差入保証金	794	802
その他	47	46
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	18,647	18,284
資産合計	68,745	68,634

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	1,914
信用取引負債	1,911	810
信用取引借入金	953	539
信用取引貸証券受入金	958	271
預り金	13,590	15,752
受入保証金	862	965
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	471
賞与引当金	670	576
役員賞与引当金	-	11
資産除去債務	-	23
その他の流動負債	815	576
流動負債計	23,791	23,841
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,348
退職給付引当金	2,466	2,494
資産除去債務	333	316
その他の固定負債	72	61
固定負債計	5,660	5,565
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	29,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	14,124
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	6,876
利益剰余金合計	14,013	14,124
自己株式	△1,252	△1,252
株主資本合計	33,113	33,224
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	5,907
評価・換算差額等合計	6,083	5,907
純資産合計	39,197	39,131
負債・純資産合計	68,745	68,634

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	5,420	5,450
委託手数料	2,259	2,329
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	51	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	1,998	1,832
その他の受入手数料	1,110	1,284
トレーディング損益	1,950	1,384
金融収益	117	114
その他の営業収益	23	21
営業収益計	7,511	6,971
金融費用		
	27	29
純営業収益	7,483	6,942
販売費・一般管理費		
取引関係費	602	629
人件費	3,300	3,303
不動産関係費	702	735
事務費	934	1,050
減価償却費	181	192
租税公課	76	96
その他	163	146
販売費・一般管理費計	5,961	6,153
営業利益	1,522	788
営業外収益		
受取配当金	127	144
雑収入	70	96
営業外収益計	198	241
営業外費用		
雑損失	5	3
営業外費用計	5	3
経常利益	1,714	1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	-	363
特別利益計	-	363
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	-
減損損失	6	-
特別損失計	10	-
税引前四半期純利益	1,704	1,389
法人税、住民税及び事業税	619	435
法人税等調整額	1	49
法人税等合計	621	485
四半期純利益	1,083	904

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,704	1,389
減価償却費	181	192
減損損失	6	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△94
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	11
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	△244	△259
支払利息	27	29
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	△363
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	100	1,399
トレーディング商品の増減額	△118	2
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	2,247	△2,413
募集等払込金の増減額(△は増加)	370	1,698
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	3,857	2,265
その他の資産・負債の増減額	△164	△123
小計	8,043	3,762
利息及び配当金の受取額	258	254
利息の支払額	△27	△31
法人税等の支払額	△846	△769
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,429	3,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190	△60
無形固定資産の取得による支出	△28	△74
貸付けによる支出	-	△5
貸付金の回収による収入	7	6
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	-
自己株式の取得による支出	△600	△0
配当金の支払額	△664	△789
その他	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△795
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,714	2,285
現金及び現金同等物の期首残高	15,881	20,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,595	23,127

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比(%)
委託手数料	2,259	2,329	103.1
(株券)	(2,244)	(2,286)	101.9
(債券)	(0)	(0)	289.0
(受益証券)	(14)	(42)	286.1
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	51	4	8.7
(株券)	(49)	(1)	2.2
(債券)	(2)	(3)	145.2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,998	1,832	91.7
その他の受入手数料	1,110	1,284	115.6
合計	5,420	5,450	100.6

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比(%)
株券	2,306	2,300	99.7
債券	4	8	206.7
受益証券	3,098	3,136	101.2
その他	10	4	42.1
合計	5,420	5,450	100.6

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比(%)
株券等	523	307	58.8
債券・為替等	1,427	1,076	75.4
(債券等)	(1,440)	(931)	64.7
(為替等)	(△13)	(145)	—
合計	1,950	1,384	71.0

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	598	448,704	577	465,018	96.4	103.6
(委託)	(591)	(404,119)	(574)	(438,139)	(97.0)	(108.4)
(自己)	(6)	(44,585)	(2)	(26,879)	(41.7)	(60.3)
委託比率(%)	98.9	90.1	99.5	94.2	—	
東証シェア(%)	0.09	0.07	0.08	0.05	—	
1株当たり委託手数料	3円79銭		3円98銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位: 千株、百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,038	0	0.0
株券(金額)	1,451	60	4.2
債券(額面金額)	900	1,040	115.6
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	—	—
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,199	1	0.1
株券(金額)	1,691	41	2.5
債券(額面金額)	985	3,118	316.6
受益証券(金額)	251,341	241,186	96.0
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	—	—

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
基本的項目(百万円)	(A)	32,320	32,791
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083	5,907
	金融商品取引責任準備金等	95	95
	一般貸倒引当金	—	—
	計	(B) 6,179	6,003
控除資産(百万円)	(C)	5,133	5,023
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,367	33,771
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302	2,143
	取引先リスク相当額	325	345
	基礎的リスク相当額	2,912	2,994
	計	(E) 5,539	5,483
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	602.3	615.8

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第2四半期 (H26. 7. 1 H26. 9. 30)	前第3四半期 (H26. 10. 1 H26. 12. 31)	前第4四半期 (H27. 1. 1 H27. 3. 31)	当第1四半期 (H27. 4. 1 H27. 6. 30)	当第2四半期 (H27. 7. 1 H27. 9. 30)
営業収益					
受入手数料	2,855	2,856	2,878	2,994	2,456
トレーディング損益	1,076	1,121	683	784	599
金融収益	56	58	58	55	59
その他の営業収益	11	11	11	11	9
営業収益計	3,999	4,048	3,632	3,846	3,125
金融費用	14	14	20	14	14
純営業収益	3,985	4,034	3,611	3,831	3,110
販売費・一般管理費					
取引関係費	318	346	369	292	336
人件費	1,794	1,569	1,728	1,605	1,697
不動産関係費	353	335	393	375	359
事務費	467	496	543	541	509
減価償却費	94	98	93	89	102
租税公課	24	22	23	63	33
その他	84	64	94	64	81
販売費・一般管理費計	3,137	2,934	3,245	3,032	3,121
営業利益又は営業損失(△)	847	1,100	366	798	△10
営業外収益	△28	108	37	182	58
営業外費用	5	1	1	0	3
経常利益	813	1,206	402	980	45
特別利益					
固定資産売却益	—	—	19	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	—	363
特別利益計	—	—	19	—	363
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	△0	0	△0	—	—
特別損失計	△0	0	△0	—	—
税引前四半期純利益	813	1,206	421	980	408
法人税、住民税及び事業税	547	254	355	135	300
法人税等調整額	△0	△0	△383	204	△155
法人税等合計	547	254	△28	340	144
四半期純利益	266	952	450	640	264